

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月25日

【事業年度】 第18期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼元 謙任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野崎 正徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
売上高 (千円)	2,698,575	3,241,182	2,737,363	2,410,315	2,411,724
経常利益又は 経常損失() (千円)	97,924	344,014	47,582	141,852	182,882
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	361,936	410,040	21,282	73,459	123,672
包括利益 (千円)	352,249	407,598	9,055	79,725	107,915
純資産額 (千円)	1,649,459	1,275,800	1,291,243	1,382,848	1,491,574
総資産額 (千円)	2,398,765	1,774,272	1,688,785	1,787,096	1,850,967
1株当たり純資産額 (円)	191.21	146.29	147.36	156.84	169.48
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	42.06	47.54	2.45	8.42	14.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			2.44	8.41	14.11
自己資本比率 (%)	68.6	71.7	75.9	76.6	80.0
自己資本利益率 (%)			1.7	5.5	8.7
株価収益率 (倍)			142.67	65.29	35.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,077	100,919	206,069	239,827	152,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,704	344,154	18,430	225,235	212,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,410	23,050	27,749	1,218	5,741
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,119,400	654,833	862,630	874,835	799,481
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	239 (104)	235 (117)	184 (111)	150 (101)	143 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期及び第15期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	1,611,768	1,889,456	1,769,221	1,622,436	1,706,758
経常利益又は 経常損失() (千円)	76,966	246,269	71,327	138,838	201,117
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	329,168	463,121	7,801	71,422	147,276
資本金 (千円)	969,539	979,235	979,635	983,007	984,017
発行済株式総数 (株)	8,608,000	8,699,000	8,703,000	8,728,300	8,732,200
純資産額 (千円)	1,721,522	1,278,146	1,293,672	1,375,073	1,523,159
総資産額 (千円)	1,960,468	1,557,311	1,531,168	1,614,335	1,775,258
1株当たり純資産額 (円)	199.81	146.72	147.63	156.16	173.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	38.25	53.69	0.90	8.19	16.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			0.90	8.17	16.80
自己資本比率 (%)	87.7	82.0	83.9	84.4	85.2
自己資本利益率 (%)			0.6	5.4	10.2
株価収益率 (倍)			389.17	67.16	30.06
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	135 (23)	155 (31)	127 (15)	111 (13)	114 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第14期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失及び1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

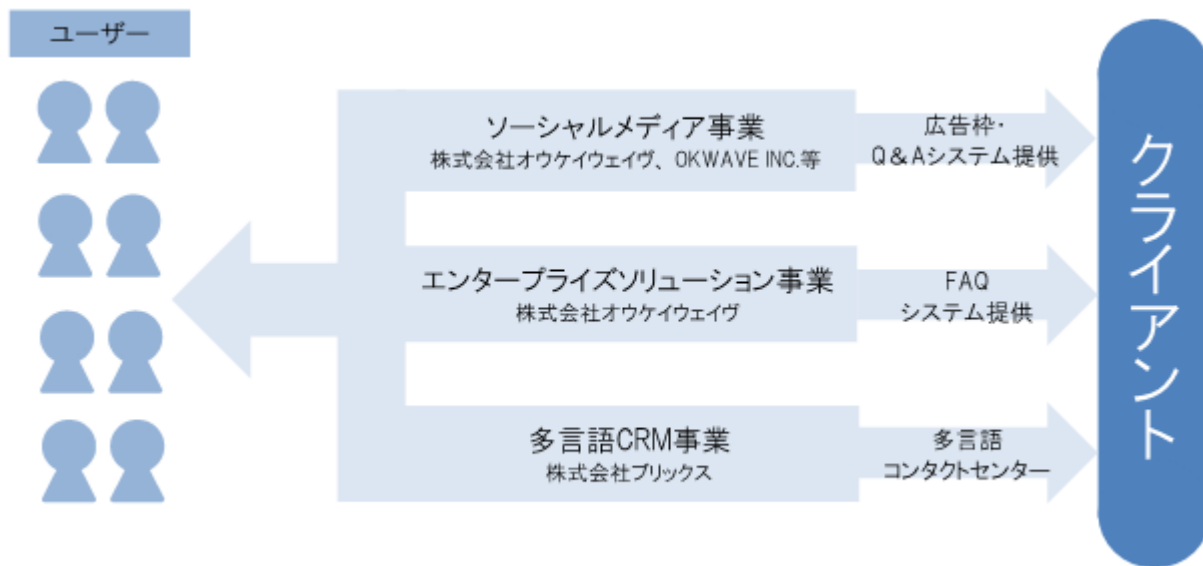
年月	事項
平成11年7月	当社設立
平成12年1月	「OKWebコミュニティ」(現在の「OKWAVE」)の提供開始
平成12年7月	FAQヘルプデスクソリューション「OKBIZ.」の提供開始
平成12年11月	Q&Aサイト「OKWAVE」のデータベース貸出サービス「OKWAVE QA Partner」開始
平成15年4月	HDI(国際ヘルプデスク協会)と協働策定した「OKWAVE FAQ Management」の提供開始
平成17年1月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度(現ISO27001)の認証を取得
平成17年10月	現「OKBIZ.」がグッドデザイン賞を受賞
平成18年6月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成19年10月	楽天株式会社と資本業務提携
平成19年11月	米国子会社 OKWAVE INC.設立
平成20年3月	米国Microsoft Corporationと資本業務提携
平成20年10月	Q&Aサイト「OKWAVE」がグッドデザイン賞を受賞
平成21年9月	専門分野に特化した有料モバイルコンテンツ配信開始
平成22年9月	ハウツー型ガイドサイト現「OKWAVE Guide」の提供開始
平成22年10月	多言語Q&Aコミュニティ現「OKWAVE.com」の提供開始
平成23年10月	多言語Q&Aコミュニティ現「OKWAVE.com」がグッドデザイン賞を受賞
平成24年3月	ソーシャルCRMソリューション現「OKBIZ. for Community Support」販売開始
平成24年10月	多言語コンタクトセンター運営の株式会社ブリックスを子会社化
平成25年4月	米国Davia, Inc.のデジタルグリーティングカード事業を事業買収
平成25年5月	「OKWAVE 総合研究所」を開設
平成26年11月	専門家が回答する「OKWAVE Professional」の提供を開始
平成27年2月	著名人に学び質問できるQ&Aプラットフォーム「OKWAVE Premium」の提供を開始
平成28年6月	医療情報サービスを提供する株式会社OKEIOSを子会社化
平成29年3月	宅地建物取引士向け情報サービス会社株式会社OKGAI Aを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、平成29年6月30日現在、連結子会社4社で構成されております。

主な会社名とセグメント	事業内容
(株)オウケイウェイヴ	
ソーシャルメディア事業	Q&Aサイト「OKWAVE」のプラットフォームを活用したサービスの提供
エンタープライズソリューション事業	FAQ / お問い合わせ管理システム「OKBIZ.」の提供
(株)ブリックス	
多言語CRM事業	24時間365日体制の多言語コンタクトセンターの運営

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) OKWAVE INC. (注) 4	米国カリフォルニア州	1,300千米ドル	ソーシャル メディア事業	100.0	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社ブリックス (注) 2、4、5	東京都新宿区	230,150千円	多言語CRM事業	69.5	役員兼任あり 資金の援助あり
株式会社OKEIOS	佐賀県佐賀市	11,900千円	ソーシャル メディア事業	84.0	役員兼任あり
株式会社OKGAIA	東京都新宿区	10,000千円	ソーシャル メディア事業	100.0	役員兼任あり 資金の援助あり
(その他の関係会社) 楽天株式会社 (注) 3	東京都品川区	203,405百万円	インターネッ トサービス	(18.3)	役務の提供あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成29年6月末時点でOKWAVE INC.は76,173千円、株式会社ブリックスは68,616千円になります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	655,693千円
	経常利益	41,136
	当期純利益	37,178
	純資産額	68,616
	総資産額	280,492

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディア事業	39 (5)
エンタープライズソリューション事業	54 (4)
多言語CRM事業	24 (56)
全社(共通)	26 (5)
合計	143 (69)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末と比較して従業員数が7名、臨時雇用者数が32名減少しておりますが、これは主に連結子会社ブリックスにおける不採算サービスからの撤退に伴い人員配置の適正化を進めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
114 (13)	35.7	5年3ヶ月	5,862,966

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディア事業	39 (5)
エンタープライズソリューション事業	54 (4)
全社(共通)	21 (4)
合計	114 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年7月1日～平成29年6月30日）において、ソーシャルメディア事業の売上高は広告売上は減少したもののAI関連サービスなどでの受注により微減に留まりました。エンタープライズソリューション事業の売上高は、安定的な成長を続け、好調に推移しております。多言語CRM事業の売上高は、地方自治体や官公庁などへの新規・追加受注が好調に推移しておりますが、一部不採算事業からの撤退により前期比 10.3%となりました。これらの結果により、売上高は2,411,724千円(前期比0.1%増)となりました。

利益面においては、原価構造の見直しや業務効率の改善、広告宣伝費などを抑制したことから、営業利益は167,891千円（前期比8.3%増）、経常利益は182,882千円(前期比28.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は123,672千円（前期比68.4%増）といずれにおいても前期比増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益は、全社費用647,498千円（前連結会計年度500,366千円）を含まない額であります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業と前期までセグメント報告していたナレッジマーケット事業については、親和性が高まってきたことから、両事業の最大化ならびに最適化を図るため、当期より事業統合しております。そのため前年同期資料と数値が異なります。

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

売上高におきましては、企業の顧客サポート向けに活用できるAIエージェントサービス「OKWAVE AI Knowledge」をはじめとするAI関連サービスの販売などにより収益が堅調に推移しました。一部サービスの外的環境の変化があったことから、前年比では微減となりましたが、セグメント損失は、事業統合により費用の圧縮を実現し、縮小しました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は446,137千円（前連結会計年度比20,024千円減）、セグメント損失は28,081千円（前連結会計年度比損失額55,789千円減）となりました。

・エンタープライズソリューション事業の概況

前期までエンタープライズソリューション事業に帰属していた一部サービスを、ソーシャルメディア事業へ移管していることから、前年同期資料と数値が異なります。

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問と回答）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

エンタープライズソリューション事業のビジネスモデルは、「OKBIZ.」導入に際する初期構築費と月額利用料ならびに利用量に応じた従量課金にて構成しております。

各業界の大手企業などへの新規受注により前期から順調に導入サイト数を積み重ねていることなどにより、前年同期比108.0%の売上成長を遂げています。

セグメント利益におきましても前年同期比107.7%と、増益を達成しています。

以上の結果、売上高は、1,310,007千円（前連結会計年度比96,507千円増）、セグメント利益は、682,495千円（前連結会計年度比49,043千円増）となりました。

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、パイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当期におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、地方自治体や医療分野などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトサービスの基幹事業である電話通訳案件が堅調に伸びております。また、前期の不採算サービスからの撤退や費用の見直しを徹底したことから、売上は減少したものの利益は増加しました。

以上の結果、売上高は655,578千円（前連結会計年度比75,074千円減）、セグメント利益は160,976千円（前連結会計年度比55,133千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ75,353千円減少し、799,481千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費、税金等調整前当期純利益により、152,844千円の収入となりました。（前連結会計年度は239,827千円の収入）

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことにより、212,198千円の支出となりました。（前連結会計年度は225,235千円の支出）

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、5,741千円の支出となりました。（前連結会計年度は1,218千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注から納品までが短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア事業(千円)	446,137	4.3
エンタープライズソリューション事業(千円)	1,310,007	8.0
多言語CRM事業(千円)	655,578	10.3
合計(千円)	2,411,724	0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

「Oshiete(教えて)」と「Kotaeru(答える)」という気持ちを、波(WAVE)のように広げることで、世界中のあらゆる問題を解決へつなげていくことを目指し、当社は、「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」を理念に掲げております。

誰でも気軽に質問と回答ができるQ&Aサイト「OKWAVE」や法人向けに提供しているFAQシステム「OKBIZ.」を発展させることなどで、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益性及び成長性の観点から売上高・営業利益・企業向けサービスの導入数・サイトの月間利用者数(UU)・ページビュー(PV)数・Q&A数を重要な経営指標としております。また、ユーザー満足率の観点から「ありがとう数」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業より18年間、Q&Aサイト「OKWAVE」に蓄積され続けているQ&Aデータを価値の源泉としていることから、引き続き、より多くの人に活用いただくためにも、サイトの利便性や安全性を高めてまいります。そのためには、サイトのコンテンツを充実させることはもちろん、より深い知見を有している専門家との関係性を築くこと、またAI技術、ブロックチェーン技術、チャット技術などの新しい技術を取り込むことで、サイトのリピート性や回遊性、安全性の向上を図ってまいります。

高い業界シェアを持つFAQシステムにおきましては、サポート領域でのさらなる提案力の向上に加え、社内外での情報共有プラットフォームとしてもFAQシステムの提案を進めます。また、AIやチャットといった新しい技術や情報チャネルにも対応させてまいります。

また、インバウンド市場の拡大を追い風に、多言語コンタクトセンターサービスの拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化が激しいインターネット業界において、外部環境や市場変化の影響に対応できるサービス・体制作りを構築してまいります。

ソーシャルメディア事業

- ・ Q&Aサイトコンテンツの充実
- ・ AI、ブロックチェーン、チャットボット・ビジネスチャットを中心とした新しい技術の取り込み
- ・ 外部環境に依存しない独自のマネタイズの構築
- ・ Q&Aサイトを活用したサポートソリューションの提案

エンタープライズソリューション事業

- ・ FAQ/ヘルプデスク業界における占有率の向上

多言語CRM事業

- ・ バイリンガル人材の確保と育成

これらの課題に対処していくとともに、情報セキュリティ評価の「ISO27001」の維持やコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年6月30日）現在において判断したものであります。

1 当社の事業について

(1) 当社グループの事業について

ソーシャルメディア事業

当事業では、Q&Aサイト「OKWAVE」のプラットフォームを活用したサービスを運営しており、主に広告収入と有料サイト提供による月額固定収入を得ています。新たな企画や機能開発を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の変化やQ&Aサイト市場の競争激化が起こった場合、利用者数の減少を招く可能性があります。また通信事業者側の制限や端末の技術革新がおこった場合、適時に適切なコンテンツの配信が出来なくなる可能性があることから、業績に影響をもたらす可能性があります。

エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社グループならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは通訳、翻訳など人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社グループが運営するQ&Aサイト「OKWAVE」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全て利用者から提供される情報です。より健全で質の高いサイト運営を実現させるため、投稿の度合いに応じたバッジの付与やマイページの機能を充実することで、参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、Q&Aサイトには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりQ&Aサイト利用者から質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されることから、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新への対応について

当社グループが運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社グループは多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。

しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社グループでは遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いについて

当社グループが保有する利用者等の個人情報、特定個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現IS027001（ ））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏えいし、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏えいに対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填されるとは限りません。

したがってこのような事態が起こった場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社グループの事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ ）IS027001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がIS027001に移行されました。

(8) システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、当社グループは安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー（災害時におけるシステム障害からの復旧、修復体制）等、通信環境安定化に努めております。

しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社グループの経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によりデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループシステムへの信頼が低下し当社グループの事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aサイトシステム、FAQ/ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害するおそれがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aサイトのブランドとして「OKWAVE」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。

しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権

当社は、当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWAVE」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWAVE」のユーザーや当社の取引先からの当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(10)訴訟リスクについて

Q&Aコミュニティ「OKWAVE」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、Q&Aサイトには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何等の責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。更には社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを見ることができなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断で妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWAVE」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

エンタープライズソリューション事業および多言語CRM事業に関する訴訟リスク

エンタープライズソリューション事業におけるASPサービスでは、多数のクライアント企業に対し共有サーバーによる運用を原則行っていることから、当社の責めに帰すべき事由によるシステムの障害や不正アクセス等により多数のクライアント企業に対し損害を被らせる事態が生じた場合、多数のクライアント企業から同時期に訴訟を提起される可能性があります。その結果として、多数のクライアント企業に同時期に損害賠償義務を負うことになった場合、多額の損害賠償金の支払いが発生し、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

多言語CRM事業におけるコンタクトセンター業務においても、多数のクライアント企業に対し、共通のシステムを利用して業務を行っていることから、前記のエンタープライズソリューション事業と同様の訴訟リスクが想定されます。

(11)グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12)資本業務提携及びM & Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や業績が悪化した場合、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、なんらかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社グループの事業実現の原動力となっております。

当社グループでは、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社グループは今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成29年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有する主要株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。当社は同社に対しサービスを提供しております。

Microsoft Corporationは、平成29年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の主要株主であります。

株式会社インプレスホールディングスは、平成29年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。

これら株主の意向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後についてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、発行株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は171,900株であり、発行済株式総数8,732,200株の2.0%に相当します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット関連技術は技術革新の進歩が著しく、またそれに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術も相次いで登場しております。そこで当社グループの研究開発活動は、ユーザー満足度の向上に資するため、これらの新技術への対応を随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は91,763千円であり、全社共通の費用として管理しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金の減少があったものの、主に受取手形及び売掛金の増加により、当連結会計年度末残高1,280,363千円(前連結会計年度比8,238千円増加)となりました。

固定資産においては、当連結会計年度末残高570,603千円(前連結会計年度比55,632千円増加)となっております。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債は、主に前受金及び預り金が減少したことから、当連結会計年度末残高310,097千円(前連結会計年度比37,749千円減少)となりました。

固定負債においては、当連結会計年度末残高49,294千円(前連結会計年度比7,105千円減少)となっております。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部は、主に利益剰余金の増加により、当連結会計年度末残高1,491,574千円(前連結会計年度末比108,726千円増加)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
ソーシャルメディア事業(千円)	466,162	466,137
エンタープライズソリューション事業(千円)	1,213,499	1,310,007
多言語CRM事業(千円)	730,652	655,578
合計(千円)	2,410,315	2,411,724

当連結会計年度における売上高は、企業向けサービスが堅調に推移したことに加え、広告売上の減少があったもののAI関連サービスなどの売上があったこと等により、2,411,724千円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、各事業での費用の圧縮等により、167,891千円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主に為替差益の計上により、182,882千円(前連結会計年度比28.9%増)となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、主に固定資産の減損損失及び投資有価証券の評価損等の特別損失の計上により162,439千円(前連結会計年度比201.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として、システム環境向上のためのサーバ機器及びソフトウェアの製作等総額110,981千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

主なセグメント別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	設備投資額(千円)				
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計
ソーシャルメディア事業		3,240		9,696	12,936
エンタープライズ ソリューション事業		19,932	1,845	41,142	62,920
多言語CRM事業		4,100			4,100
全業務共通	1,423	12,143	17,457		31,024

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務共通等	総括業務施設	8,372	15,147	23,553	47,073	114(13)
西日本本社 (大阪府大阪市北区)	全業務共通	業務施設					(-)
第一データセンター (東京都)	全業務共通等	サーバ等		201		201	
第二データセンター (東京都)	エンタープライズ ソリューション事業	サーバ等		38,356	36,835	75,191	
第三データセンター (東京都)	ソーシャル メディア事業	サーバ等		0		0	
	エンタープライズ ソリューション事業	サーバ等		284		284	
	全業務共通	サーバ等		582		582	
第四データセンター (福岡県)	エンタープライズ ソリューション事業	サーバ等		1,822		1,822	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当社運営サイトのユーザーの利便性向上を目的とし、以下のとおりサービス運営強化のためのシステム設備の増強を計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	エンタープライズソリューション事業	工具、器具及び備品	67,220		自己資金	平成29年 7月	平成30年 6月	
			ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	48,000		自己資金	平成29年 7月	平成30年 6月	
		全業務共通	工具、器具及び備品	41,111		自己資金	平成29年 7月	平成30年 6月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,732,200	8,732,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,732,200	8,732,200		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当社は平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

(平成26年4月30日臨時取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	980 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合：行使可能割合20%
- (b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合：行使可能割合40%
- (c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合：行使可能割合60%
- (d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合：行使可能割合80%
- (e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合：行使可能割合100%
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(平成26年4月30日臨時取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	739 (注)1	736 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,900 (注)1	73,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	374	同左
新株予約権の行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 374 資本組入額 187	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利喪失した者に係る新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 主な行使条件は以下のようになっております。
- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 (注)2	8,512,515	8,598,500		966,521		936,321
平成24年7月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	9,500	8,608,000	3,017	969,539	3,017	939,339
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	91,000	8,699,000	9,695	979,235	9,695	949,035
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	4,000	8,703,000	400	979,635	400	949,435
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	25,300	8,728,300	3,372	983,007	3,372	952,807
平成28年7月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	3,900	8,732,200	1,010	984,017	1,010	953,817

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 その他	計	
株主数(人)	-	1	9	31	6	2,041	2,088	
所有株式数 (単元)	-	53	1,809	22,984	9,093	53,376	87,315	700
所有株式数 の割合(%)	-	0.06	2.07	26.32	10.41	61.13	100.00	

(注)自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
兼元謙任	東京都町田市	2,140,686	24.51
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,595,000	18.27
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.31
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	435,000	4.98
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	395,700	4.53
福田道夫	東京都目黒区	240,641	2.76
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	202,000	2.31
佐野力	東京都世田谷区	158,600	1.82
及川博之	静岡県伊豆市	155,900	1.79
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.78
計		6,378,527	73.05

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,731,500	87,315	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,732,200		
総株主の議決権		87,315	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年 4月30日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成26年 4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

(平成26年 4月30日 臨時取締役会決議)

決議年月日	平成26年 4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職等の理由により権利喪失した者については減じた人数であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60		60	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末の利益剰余金がマイナスの状態のため、無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	2,100	660	439	730	639
最低(円)	355	350	330	325	358

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月	平成29年6月
最高(円)	610	639	560	513	515	545
最低(円)	399	511	457	426	429	474

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		兼 元 謙 任	昭和41年7月22日生	平成元年4月 株式会社ジイケイ京都 入社 平成4年3月 株式会社ダイワ 入社 平成8年10月 株式会社イソラコミュニケーションズ 入社 平成12年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年10月 株式会社ブリックス 取締役(現任)	(注)3	2,140,686
取締役 副社長	コンシュー マーソ リューシ ョン事 業部長	福 田 道 夫	昭和46年5月21日生	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成12年6月 当社 取締役 平成13年4月 当社 取締役副社長(現任) 平成28年7月 当社 コンシューマーソリューション事業部長(現任)	(注)3	240,641
取締役	経営管理 本部長	野 崎 正 徳	昭和44年12月8日生	平成6年8月 山田長満会計事務所 入所 平成12年2月 当社 取締役(現任) 平成12年9月 当社 財務本部長 平成23年7月 当社 経営管理本部長(現任) 平成24年10月 株式会社ブリックス 取締役(現任)	(注)3	131,686
取締役	研究開発 本部長	浅 川 秀 治	昭和36年5月23日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティエック ス(現 エヌ・ティ・ティレゾナ ント株式会社) gooポータルサー ビス担当課長 平成14年4月 同社 goo編成本部サービス部長 平成15年11月 マイクロソフト株式会社(現 日本 マイクロソフト株式会社) 入社 平成20年7月 同社 業務執行役員コンシューマ ー&オンラインマーケティング総 括本部 オンラインマーケティング 本部 平成20年9月 当社 社外取締役(平成22年4月退 任) 平成22年5月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社担当部長 平成24年5月 当社 メディア事業部長兼グロー バル事業部長 平成24年9月 当社 取締役(現任) 平成26年6月 当社 技術本部長 平成27年7月 当社 研究開発本部長(現任)	(注)3	1,233
取締役	エンター プライ ズソ リュー シ ョ ン事 業部 長・OK WAVE 総合 研究 所 所 長	佐 藤 哲 也	昭和36年9月29日生	昭和59年4月 株式会社リコー 入社 平成4年9月 マイクロソフト株式会社(現 日本 マイクロソフト株式会社) 入社 平成12年3月 同社 業務執行役員 パーソナルシ ステム事業部長 平成13年7月 同社 業務執行役員 製品マーケ ティング本部長 平成16年1月 同社 業務執行役員 エンター プライズクロスインダストリー本部長 平成19年7月 同社 業務執行役員 セン トラ ル マーケ ティ ング 本 部 長 平成24年12月 当社 入社 エンター プライ ズソ リ ュー シ ョ ン 事 業 部 長(現任) 平成25年7月 当社 マーケティング本部長 平成26年1月 当社 OKWAVE総合研究 所所長(現任) 平成26年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		濱野 斗百礼	昭和44年3月2日生	平成8年2月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成11年6月 株式会社インフォシーク 転籍 平成14年1月 同社 取締役 平成14年12月 ライコスジャパン株式会社 執行役員 平成15年9月 楽天株式会社 転籍 平成17年4月 同社 執行役員 インフォシーク事業本部副本部長 平成17年10月 同社 執行役員 ポータル・メディア事業カンパニー 広告営業本部長 平成18年11月 同社 執行役員 インフォシーク事業長 平成22年9月 当社 取締役(現任) 平成23年1月 楽天株式会社 執行役員 メディア事業長 平成26年4月 同社 執行役員 楽天マーケティングジャパン事業長 平成26年4月 リンクシェア・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成28年1月 楽天株式会社 執行役員 アドソリューションズ事業長 平成29年4月 スマートスキャン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		今野 由梨	昭和11年6月2日生	昭和44年5月 ダイヤル・サービス株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年10月 株式会社生活科学研究所設立 代表取締役所長(現任) 昭和60年4月 社団法人ニュービジネス協議会(現 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会) 理事 平成3年4月 経済同友会 幹事 平成3年10月 東京商工会議所 議員 平成5年4月 財団法人21世紀日本委員会 理事長(現任) 平成6年4月 社団法人ニュービジネス協議会(現 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会) 副会長 平成15年5月 東京ガス株式会社 社外取締役 平成16年11月 東京商工会議所 常議員(現任) 平成22年11月 東京商工会議所 特別顧問(現任)、情報産業部会 副部会長(現任) 平成24年4月 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 顧問(現任) 平成26年9月 当社 取締役(現任) 平成29年2月 一般社団法人日本介護事業連合会 副会長(現任)	(注)3	2,322
取締役		松田 元	昭和59年2月11日生	平成24年5月 アズグループホールディングス株式会社(現アズホールディングス株式会社)設立、代表取締役(現任) 平成24年6月 武蔵野学院大学講師(現任) 平成27年4月 株式会社デジタルデザイン(現SAMURAI&J PARTNERS 株式会社) 取締役 平成28年8月 株式会社 創藝社 代表取締役(現任) 平成29年9月 当社 取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐藤 敬幸	昭和25年2月3日生	昭和49年4月 山路法律事務所 入所 昭和59年4月 異相法律事務所 入所 昭和63年2月 愛知ミサワホーム株式会社 入社 平成2年4月 株式会社トリイ 入社 総務部統括 マネージャー 平成5年4月 ジャスト株式会社 入社 経営企画 室長 平成6年10月 同社 取締役管理部長兼経営企画室 長 平成9年9月 株式会社ヒマラヤ 入社 総務部統 括マネージャー 平成11年11月 株式会社ケアネット 執行役員経 理・財務部長 平成12年12月 同社 監査役 平成17年9月 当社 監査役(現任) 平成25年8月 株式会社ブリックス 監査役(現 任)	(注)5	10,098
監査役		秦 信行	昭和24年1月5日生	昭和49年4月 株式会社野村総合研究所 入社 平成3年6月 株式会社日本合同ファイナンス(現 株式会社ジャフコ) 出向 平成7年4月 学校法人國學院大学 國學院大學 経済学部教授(現任) 平成11年8月 スタンフォード大学 客員研究員 平成17年4月 学校法人國學院大學 國學院大學経 済学部学部長 平成18年9月 当社 監査役(現任) 平成19年4月 学校法人國學院大學 理事 平成22年6月 一般財団法人ベンチャーエンター プライズセンター 理事(現任) 平成25年6月 株式会社ジャフコ 監査役 平成27年6月 株式会社ジャフコ 社外取締役 平成28年6月 ギークス株式会社 監査役(現任) 平成29年6月 株式会社Kips 社外監査役(現任)	(注)6	18,658
監査役		本多 昭次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年3月 同行 ヒューストン支店長 平成8年9月 同行 大森支店長 平成11年7月 東京ダイヤモンド・グローバル サービス株式会社 常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 監 査役 平成15年2月 デジタル・アドバタイジング・コ ンソーシアム株式会社 監査役 平成19年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ 取 締役 執行役員 財経本部長 平成21年3月 同社 顧問・グループ事業推進コ ニット 平成22年9月 当社 監査役(現任) 平成23年6月 株式会社竹中パートナーズ シニア アドバイザー(現任) 平成27年3月 オスカーテクノロジー株式会社 監査役(現任)	(注)7	9,101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		六川 浩明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 堀総合法律事務所 入所 平成14年6月 Barack Ferrazzano法律事務所(シカゴ)入所 平成16年4月 千葉大学法科大学院 講師 平成19年3月 東京青山・青木・狛Baker&McKenzie法律事務所入所 平成19年4月 首都大学東京産業技術大学院大学講師(現任) 平成20年6月 小笠原六川国際総合法律事務所(現任) 平成20年10月 独立行政法人雇用能力開発機構職業能力開発総合大学校講師 平成21年3月 株式会社船井財産コンサルタンツ(現株式会社青山財産ネットワークス) 社外監査役(現任) 平成21年4月 成城大学法学部講師 平成22年12月 夢真ホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 平成23年6月 SBIモーゲージ株式会社 社外取締役 平成24年4月 東海大学法科大学院教授 平成25年1月 株式会社システムソフト 社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社医学生物学研究所 社外監査役(現任) 平成28年12月 株式会社ツナグ・ソリューションズ 社外取締役(現任) 平成29年9月 当社 監査役(現任)	(注)5	
計						2,555,197

- (注) 1 取締役濱野斗百礼、今野由梨及び松田元は、社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤敬幸、秦信行、本多昭次及び六川浩明は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年9月24日開催の定時株主総会から平成30年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年9月23日開催の定時株主総会から平成31年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成29年9月23日開催の定時株主総会から平成33年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成26年9月27日開催の定時株主総会から平成30年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成27年9月26日開催の定時株主総会から平成31年9月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 8 上記の所有株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
- 9 上記の所有株式数は、平成29年6月30日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であるとの認識のもと、企業経営の適法性及び効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。

1 企業統治の体制

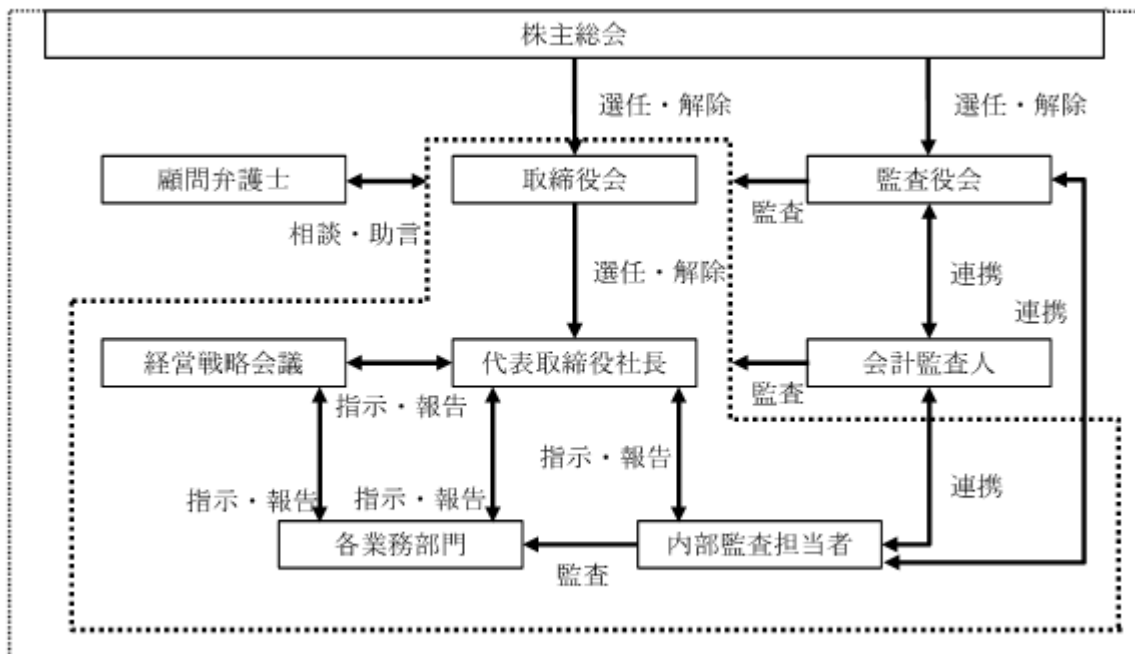
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、本書提出日現在、5名の社内取締役と3名の社外取締役の計8名の取締役で構成され、監査役出席のもとに開催されます。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会の他に、月1回、社内役員を中心とした経営戦略会議を開催し、経営上の重要事項の情報共有、具体的な業務執行内容の決定、戦略の検討等を行っております。

内部統制の重要な位置づけとして、監査役、内部監査担当者、会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、内部統制推進部門に対しても必要な指摘、指導等を行っております。

さらに、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討を行っております。



(2) リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを的確に把握し管理していくことを重要な経営課題のひとつであると考え、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。具体的には、情報の改ざん、漏えい等に対する情報セキュリティの向上を目的として、平成17年1月にはISMS(現ISO27001)を取得し運用する等、常に改善を続ける仕組みを導入しております。

(3) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営しております。

法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育及び研修並びに各社の法務、経理財務関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行います。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、関連会社各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備しております。

2 内部監査及び監査役監査

内部監査は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、監査担当者3名により、計画的な内部監査活動を実施しております。内部監査報告書は社長に提出され、また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘及び指導を行い、継続的に改善の進捗状況の報告を義務づけております。また、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役会は本書提出日現在4名で構成され、4名ともに社外監査役であります。各々が、企業の管理部門または銀行での業務経験が豊富であり、財務、法務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査担当者と連携し、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部監査担当者及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、相互に連携を深めていると同時に、会計監査人とも情報交換を行うことで監査体制をより強化しております。

3 社外取締役及び社外監査役

本書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であります。

取締役濱野斗礼氏は、スマートキャン株式会社の代表取締役社長であり、長年インターネット業界でのビジネス経験を有しております。企業経営及びインターネット事業全般及び、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

取締役今野由梨氏は、ダイヤル・サービス株式会社の代表取締役社長であり、長年企業経営者としてのビジネス経験を有しております。同氏がこれまで培ってきた幅広い見識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。同社と当社は取引関係にあります。

取締役松田元氏は、アズホールディングス株式会社代表取締役社長であり、企業経営者としての豊富な経験を有しております。同氏がこれまで培ってきた幅広い見識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点でアドバイスをいただけるものと判断し、選任しております。

監査役佐藤敬幸氏は、企業の管理体制に関する豊富な経験を有しております。常勤監査役として当社の日常業務の状況を踏まえた上で、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役秦信行氏は、学校法人國學院大学の教授であり、事業提携面及び議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役本多昭次氏は、株式会社竹中パートナーズのシニアアドバイザーであり、また主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、議案審議等に必要なアドバイスを頂けるものと判断し、選任しております。

監査役六川浩明氏は、小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士であり、弁護士としての豊富な経験を有しております。同氏がこれまで培ってきた幅広い見識をもとに、議案審議等に必要なアドバイスをいただけるものと判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社経営、または監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、有価証券上場規程に定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック ・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	106,372	106,372				5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	12,371	12,371				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が無いため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社全体の業績、各人の業績への貢献度、並びに他社の水準を踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を
勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 235,421千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 高原 透

指定有限責任社員 業務執行社員 石川 喜裕

また、当社の監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

7 取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

10 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

11 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

12 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間数を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,835	799,481
受取手形及び売掛金	298,167	372,742
仕掛品	23,947	150
前払費用	29,029	35,822
繰延税金資産	4,999	22,423
短期貸付金	35,862	43,293
その他	6,170	7,323
貸倒引当金	886	873
流動資産合計	1,272,125	1,280,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,446	74,870
減価償却累計額	58,150	61,320
建物及び構築物(純額)	15,295	13,549
工具、器具及び備品	374,718	388,592
減価償却累計額	312,733	322,126
工具、器具及び備品(純額)	61,984	66,466
有形固定資産合計	77,280	80,015
無形固定資産		
特許権	7,705	11,246
商標権	6,367	4,267
ソフトウェア	20,624	69,880
ソフトウェア仮勘定	23,917	3,400
無形固定資産合計	58,615	88,795
投資その他の資産		
投資有価証券	174,141	235,421
差入保証金	122,893	120,119
長期貸付金	32,871	34,070
繰延税金資産	50,548	10,254
その他	61,298	60,316
貸倒引当金	62,678	58,388
投資その他の資産合計	379,074	401,792
固定資産合計	514,970	570,603
資産合計	1,787,096	1,850,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,388	40,157
未払金及び未払費用	172,630	176,101
未払法人税等	16,944	24,961
未払消費税等	16,609	17,042
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
前受金	67,396	38,305
預り金	12,883	6,248
その他	7,795	80
流動負債合計	347,847	310,097
固定負債		
長期借入金	23,600	16,400
資産除去債務	32,800	32,894
固定負債合計	56,400	49,294
負債合計	404,247	359,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,007	984,017
資本剰余金	952,807	953,817
利益剰余金	562,273	438,600
自己株式	36	36
株主資本合計	1,373,505	1,499,198
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,604	19,239
その他の包括利益累計額合計	4,604	19,239
新株予約権	12,047	10,837
非支配株主持分	1,900	778
純資産合計	1,382,848	1,491,574
負債純資産合計	1,787,096	1,850,967

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,410,315	2,411,724
売上原価	1,356,063	1,163,874
売上総利益	1,054,252	1,247,849
販売費及び一般管理費	1 899,194	1, 2 1,079,958
営業利益	155,057	167,891
営業外収益		
受取利息	1,057	1,141
為替差益	-	18,043
貸倒引当金戻入額	1,069	4,289
雑収入	1,965	1,068
営業外収益合計	4,091	24,543
営業外費用		
支払利息	857	675
関係会社整理損	82	-
為替差損	16,154	-
支払手数料	-	7,907
雑損失	203	969
営業外費用合計	17,296	9,551
経常利益	141,852	182,882
特別利益		
新株予約権戻入益	216	648
投資有価証券売却益	2,714	1,840
固定資産売却益	-	3 300
特別利益合計	2,930	2,788
特別損失		
固定資産除却損	4 909	4 2,076
減損損失	5 18,157	5 3,034
投資有価証券評価損	71,851	18,120
特別損失合計	90,918	23,231
税金等調整前当期純利益	53,864	162,439
法人税、住民税及び事業税	10,165	17,018
法人税等調整額	29,760	22,869
法人税等合計	19,594	39,888
当期純利益	73,459	122,550
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	73,459	123,672

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	73,459	122,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,266	14,635
その他の包括利益合計	1 6,266	1 14,635
包括利益	79,725	107,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,725	109,037
非支配株主に係る包括利益	-	1,121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,635	949,435	635,732	36	1,293,300
当期変動額					
新株の発行	3,372	3,372			6,745
親会社株主に帰属する当期純利益			73,459		73,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,372	3,372	73,459	-	80,204
当期末残高	983,007	952,807	562,273	36	1,373,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,871	10,871	8,814	-	1,291,243
当期変動額					
新株の発行					6,745
親会社株主に帰属する当期純利益					73,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,266	6,266	3,232	1,900	11,399
当期変動額合計	6,266	6,266	3,232	1,900	91,604
当期末残高	4,604	4,604	12,047	1,900	1,382,848

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,007	952,807	562,273	36	1,373,505
当期変動額					
新株の発行	1,010	1,010			2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			123,672		123,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,010	1,010	123,672	-	125,692
当期末残高	984,017	953,817	438,600	36	1,499,198

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,604	4,604	12,047	1,900	1,382,848
当期変動額					
新株の発行					2,020
親会社株主に帰属する当期純利益					123,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,635	14,635	1,209	1,121	16,966
当期変動額合計	14,635	14,635	1,209	1,121	108,726
当期末残高	19,239	19,239	10,837	778	1,491,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,864	162,439
減価償却費	86,979	81,448
株式報酬費用	4,212	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,486	4,302
受取利息及び受取配当金	1,057	1,141
支払利息	857	675
為替差損益（ は益）	9,460	6,872
新株予約権戻入益	216	648
固定資産売却損益（ は益）	-	300
固定資産除却損	909	2,076
投資有価証券評価損益（ は益）	71,851	18,120
減損損失	18,157	3,034
投資有価証券売却損益（ は益）	2,714	1,840
売上債権の増減額（ は増加）	32,237	74,574
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,947	23,797
前払費用の増減額（ は増加）	4,581	6,795
未収入金の増減額（ は増加）	1,502	295
仕入債務の増減額（ は減少）	5,380	5,231
未払金の増減額（ は減少）	820	13,208
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,358	1,062
前受金の増減額（ は減少）	26,741	29,090
預り金の増減額（ は減少）	5,549	6,635
その他	7,513	870
小計	243,036	166,880
利息及び配当金の受取額	512	1,424
利息の支払額	854	672
法人税等の支払額	3,082	14,789
法人税等の還付額	216	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,827	152,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,082	50,182
有形固定資産の除却による支出	140	-
無形固定資産の取得による支出	50,464	77,421
無形固定資産の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	84,575	79,400
投資有価証券の売却による収入	5,342	1,840
関係会社の整理による収入	1,205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,900	-
長期貸付けによる支出	45,538	25,000
長期貸付金の回収による収入	2,138	17,095
差入保証金の差入による支出	20,613	686
差入保証金の回収による収入	990	3,452
保険積立金の積立による支出	2,397	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,235	212,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,200	7,200
株式の発行による収入	5,982	1,458
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218	5,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,169	10,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,204	75,353
現金及び現金同等物の期首残高	862,630	874,835
現金及び現金同等物の期末残高	1 874,835	1 799,481

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

OKWAVE INC.

株式会社ブリックス

株式会社OKEIOS

株式会社OKGAIA

なお、株式会社OKGAIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

また、連結子会社であった株式会社ワールドマーケティングは、清算が終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

OKWAVE INC.、株式会社ブリックス及び株式会社OKEIOSの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年、それ以外は5年以内としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	125,349千円	137,103千円
給与手当	322,109千円	342,275千円
支払報酬・手数料	63,727千円	75,095千円
広告宣伝費	88,111千円	86,645千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
		91,763千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
商標権		300千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
工具、器具及び備品	157千円	5千円
商標権	535千円	2,071千円
ソフトウェア	215千円	
計	909千円	2,076千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	18,157
合計			18,157

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業のサーバ	器具及び備品	3,034
合計			3,034

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,266千円	14,635千円
組替調整額		
税効果調整前	6,266千円	14,635千円
税効果額		
為替換算調整勘定	6,266千円	14,635千円
その他の包括利益合計	6,266千円	14,635千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,703,000	25,300		8,728,300
自己株式				
普通株式(株)	60			60

(注) 平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,300株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					12,047	
連結子会社							
合計						12,047	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,728,300	3,900		8,732,200
自己株式				
普通株式(株)	60			60

(注) 平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,900株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					10,837	
連結子会社							
合計						10,837	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	874,835千円	799,481千円
現金及び現金同等物	874,835千円	799,481千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理担当部門が取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業のものであり、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、建物の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払金及び未払費用、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に子会社における運転資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で4年以内であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	874,835	874,835	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	298,167 886		
(3) 差入保証金	297,280	297,280	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	122,893 68,734 20,557	123,679	786
資産計	48,176	48,387	210
	1,343,186	1,344,183	996
(1) 買掛金	45,388	45,388	
(2) 未払金及び未払費用	172,630	172,630	
(3) 短期借入金	1,000	1,000	
(4) 長期借入金	30,800	31,287	487
負債計	249,818	250,306	487

() 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

項目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	799,481	799,481	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	372,742 873		
(3) 差入保証金	371,868	371,868	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	120,119 77,363 18,619	120,361	242
資産計	58,743	58,588	155
	1,350,213	1,350,300	86
(1) 買掛金	40,157	40,157	
(2) 未払金及び未払費用	176,101	176,101	
(3) 短期借入金			
(4) 長期借入金	23,600	23,881	281
負債計	239,859	240,141	281

() 受取手形及び売掛金、長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、短期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年6月30日	平成29年6月30日
非上場株式	174,141	235,421

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	874,835		
受取手形及び売掛金	298,167		
差入保証金	5,163	117,730	
長期貸付金	35,862	16,971	15,900
合計	1,214,028	134,702	15,900

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	799,481		
受取手形及び売掛金	372,742		
差入保証金	97,888	22,230	
長期貸付金	43,293	18,170	15,900
合計	1,313,405	40,400	15,900

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000	
合計	7,200	7,200	7,200	7,200	2,000	

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	7,200	7,200	7,200	2,000		
合計	7,200	7,200	7,200	2,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
小計				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
小計				
合計				

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額174,141千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
小計				
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
小計				
合計				

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額235,421千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,342	2,714	
合計	5,342	2,714	

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,840	1,840	
合計	1,840	1,840	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について71,851千円(その他有価証券の株式71,851千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について18,120千円(その他有価証券の株式18,120千円)の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	4,212千円	

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益 (特別利益)	216千円	648千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社 第13回新株予約権	当社 第14回新株予約権	(株)ブリックス 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名	従業員 151名 当社子会社取締役 2名	同社取締役 3名 同社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 98,000株	普通株式 140,000株	普通株式 450株
付与日	平成26年5月15日	同左	平成23年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成27年6月期乃至平成30年6月期の各事業年度に係る連結損益計算書における営業利益の額にのれん償却額を合計した額が次の(a)乃至(e)に掲げる水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を上限として権利行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも1億円を超過した場合: 行使可能割合20%</p> <p>(b) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも2億円を超過した場合: 行使可能割合40%</p> <p>(c) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも3億円を超過した場合: 行使可能割合60%</p> <p>(d) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも4億円を超過した場合: 行使可能割合80%</p> <p>(e) 営業利益の額にのれん償却額を合計した額が一度でも5億円を超過した場合: 行使可能割合100%</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時までの間、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了、定年退職その他同社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成28年5月1日から 平成31年4月30日まで	同左	平成25年7月2日から 平成33年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ア)ストック・オプションの数

	当社 第13回 新株予約権	当社 第14回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	98,000	82,300	75
権利確定			
権利行使		3,900	
失効		4,500	
未行使残	98,000	73,900	75

(イ)単価情報

	当社 第13回 新株予約権	当社 第14回 新株予約権	(株)ブリックス 第1回 新株予約権
権利行使価格(円)	374	374	50,000
行使時平均株価 (円)		498	
公正な評価単価 (付与日)(円)	2	144	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 22,862千円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

483千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	47,737千円	32,271千円
減損損失	14,294千円	11,070千円
関係会社投資損失	75,742千円	75,742千円
未払事業税否認	2,369千円	4,142千円
未払事業所税否認	903千円	925千円
投資有価証券評価損	25,964千円	28,180千円
貸倒引当金	19,884千円	18,566千円
税務上の繰越欠損金	246,026千円	218,477千円
資産除去債務	10,043千円	10,072千円
未実現利益	204千円	81千円
その他	3,119千円	
繰延税金資産小計	446,289千円	399,530千円
評価性引当額	390,183千円	366,381千円
繰延税金資産合計	56,105千円	33,148千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	557千円	470千円
繰延税金負債合計	557千円	470千円
繰延税金資産の純額	55,548千円	32,678千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,999千円	22,423千円
固定資産 - 繰延税金資産	51,105千円	10,725千円
固定資産 - 繰延税金負債	557千円	470千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	1.6%
住民税均等割	8.8%	3.0%
未実現利益の税効果未認識額	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	75.3%	13.9%
在外子会社の税率差異		1.3%
連結修正による影響額	1.6%	1.6%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.5%	
連結消去による影響額	11.0%	
連結調整による影響額	2.2%	0.0%
その他	1.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	24.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて5年と見積り、割引率は0.3%~0.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
期首残高	32,642千円	32,800千円
時の経過による調整額	157千円	94千円
期末残高	32,800千円	32,894千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るため、管理区分の見直しを行い、従来の「ナレッジマーケット事業」を「ソーシャルメディア事業」として再編し、一部のサービスを現在の運営実態に合わせ「エンタープライズソリューション事業」から「ソーシャルメディア事業」に移管しております。これに伴い、報告セグメントを4区分から「ソーシャルメディア事業」「エンタープライズソリューション事業」「多言語CRM事業」の3区分としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWAVE、Davia、OKBIZ. for Community Support、QA Partner、OKWAVE Premium、OKWAVE Professional
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ.
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	エンタープライ ズソリューシ ョン事業	多言語CRM 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	466,162	1,213,499	730,652	2,410,315		2,410,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,000	1,041	4,041	4,041	
計	466,162	1,216,499	731,694	2,414,357	4,041	2,410,315
セグメント利益又は セグメント損失()	83,870	633,451	105,842	655,423	500,366	155,057
セグメント資産	55,123	198,143	165,774	419,041	1,368,054	1,787,096
その他の項目						
減価償却費	673	65,411	3,139	69,224	17,754	86,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,784	54,310	3,486	76,580	15,004	91,585

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	エンタープライ ズソリューション 事業	多言語CRM 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,137	1,310,007	655,578	2,411,724		2,411,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,000	114	3,114	3,114	
計	446,137	1,313,007	655,693	2,414,838	3,114	2,411,724
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	28,081	682,495	160,976	815,389	647,498	167,891
セグメント資産	75,791	276,511	134,178	486,481	1,364,485	1,850,967
その他の項目						
減価償却費	550	55,589	3,921	60,061	21,386	81,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,431	62,920	4,100	80,451	37,320	117,771

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

- 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	多言語CRM事業	計		
減損損失	18,157			18,157		18,157

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	多言語CRM事業	計		
減損損失	3,034			3,034		3,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	156円84銭	169円48銭
1株当たり当期純利益金額	8円42銭	14円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円41銭	14円11銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,382,848	1,491,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,947	11,615
(うち新株予約権)	(12,047)	(10,837)
(うち非支配株主持分)	(1,900)	(778)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,368,900	1,479,958
期末の普通株式の数(株)	8,728,240	8,732,140

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,459	123,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,459	123,672
期中平均株式数(株)	8,720,658	8,730,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18,448	34,466
(うち新株予約権)	(18,448)	(34,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	7,200	7,200	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,600	16,400	2.5	平成30年～平成32年
合計	31,800	23,600		

- (注) 1. 借入金の平均利率は、当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,200	7,200	2,000	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	575,371	1,161,685	1,750,379	2,411,724
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	6,584	41,251	68,349	162,439
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	8,104	37,475	64,490	123,672
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.93	4.29	7.39	14.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.93	5.22	3.10	6.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,831	752,261
受取手形	3,240	-
売掛金	¹ 168,526	¹ 260,017
前払費用	23,701	27,579
繰延税金資産	4,999	22,423
未収入金	¹ 2,646	¹ 5,903
短期貸付金	35,862	43,293
関係会社短期貸付金	1,995	7,032
その他	¹ 860	¹ 546
貸倒引当金	714	714
流動資産合計	1,006,949	1,118,344
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	66,763	66,763
減価償却累計額	56,010	58,391
建物附属設備（純額）	10,753	8,372
工具、器具及び備品	361,704	367,938
減価償却累計額	307,253	311,543
工具、器具及び備品（純額）	54,450	56,395
有形固定資産合計	65,203	64,767
無形固定資産		
特許権	7,705	10,767
商標権	6,367	4,267
ソフトウェア	18,664	60,389
ソフトウェア仮勘定	21,686	-
無形固定資産合計	54,424	75,424
投資その他の資産		
投資有価証券	174,141	235,421
関係会社株式	10,000	20,000
関係会社長期貸付金	197,370	201,979
差入保証金	95,577	95,577
長期貸付金	16,971	18,170
繰延税金資産	50,548	10,254
保険積立金	18,177	20,573
長期未収入金	¹ 99,240	¹ 28,591
貸倒引当金	174,269	113,847
投資その他の資産合計	487,757	516,721
固定資産合計	607,385	656,913
資産合計	1,614,335	1,775,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,327	22,595
未払金	1 124,490	1 135,717
未払法人税等	14,509	17,940
未払消費税等	16,102	11,843
前受金	28,281	30,423
預り金	4,521	4,495
その他	92	80
流動負債合計	210,326	223,098
固定負債		
資産除去債務	28,935	29,000
固定負債合計	28,935	29,000
負債合計	239,262	252,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,007	984,017
資本剰余金		
資本準備金	952,807	953,817
資本剰余金合計	952,807	953,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,752	425,476
利益剰余金合計	572,752	425,476
自己株式	36	36
株主資本合計	1,363,026	1,512,322
新株予約権	12,047	10,837
純資産合計	1,375,073	1,523,159
負債純資産合計	1,614,335	1,775,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	4 1,622,436	4 1,706,758
売上原価	4 771,822	4 703,559
売上総利益	850,614	1,003,198
販売費及び一般管理費	1, 4 726,640	1, 4 877,791
営業利益	123,973	125,406
営業外収益		
受取利息	4 3,865	4 3,786
為替差益	-	17,832
有価証券利息	4	-
貸倒引当金戻入額	34,526	36,076
業務受託料	4 8,400	4 25,601
雑収入	1,817	745
営業外収益合計	48,613	84,041
営業外費用		
為替差損	33,494	-
支払手数料	-	7,907
雑損失	254	423
営業外費用合計	33,748	8,330
経常利益	138,838	201,117
特別利益		
新株予約権戻入益	216	648
固定資産売却益	-	2 2,539
投資有価証券売却益	2,714	1,840
特別利益合計	2,930	5,027
特別損失		
固定資産除却損	3 909	3 2,076
減損損失	18,157	3,034
投資有価証券評価損	71,851	18,120
特別損失合計	90,918	23,231
税引前当期純利益	50,850	182,913
法人税、住民税及び事業税	9,188	12,768
法人税等調整額	29,760	22,869
法人税等合計	20,571	35,637
当期純利益	71,422	147,276

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
労務費		505,894	60.1	519,356	60.1
経費	1	335,708	39.9	344,236	39.9
当期総製造費用		841,603	100.0	863,592	100.0
他勘定振替高	2	69,781		160,033	
当期売上原価		771,822		703,559	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	29,804	31,863
運用費	170,619	181,287
減価償却費	69,149	58,097
地代家賃	55,463	61,396

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費		91,763
ソフトウェア仮勘定	35,738	41,607
その他	34,042	26,661
合計	69,781	160,033

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	979,635	949,435	644,174	36	1,284,858	8,814	1,293,672
当期変動額							
新株の発行	3,372	3,372			6,745		6,745
当期純利益			71,422		71,422		71,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,232	3,232
当期変動額合計	3,372	3,372	71,422	-	78,167	3,232	81,400
当期末残高	983,007	952,807	572,752	36	1,363,026	12,047	1,375,073

当事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	983,007	952,807	572,752	36	1,363,026	12,047	1,375,073
当期変動額							
新株の発行	1,010	1,010			2,020		2,020
当期純利益			147,276		147,276		147,276
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,209	1,209
当期変動額合計	1,010	1,010	147,276	-	149,296	1,209	148,086
当期末残高	984,017	953,817	425,476	36	1,512,322	10,837	1,523,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは1年、それ以外は5年以内としております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	6,500千円	7,784千円
短期金銭債務	1,505千円	4,044千円
長期金銭債権	99,240千円	28,591千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
株式会社ブリックス	30,800千円	23,600千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	113,949千円	118,743千円
給与手当	248,780千円	252,803千円
広告宣伝費	79,126千円	78,450千円
減価償却費	13,178千円	16,417千円
貸倒引当金繰入額	1,601千円	10,942千円

おおよその割合

販売費	41.0%	36.2%
一般管理費	59.0%	63.8%

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
商標権		300千円
ソフトウェア		2,239千円
合計		2,539千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
工具、器具及び備品	157千円	108千円
商標権	535千円	1,968千円
ソフトウェア	215千円	
合計	909千円	2,076千円

4 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業取引（収入分）	54,166千円	36,415千円
営業取引（支出分）	2,841千円	1,242千円
営業取引以外の取引（収入分）	11,314千円	28,385千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額10,000千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 6月30日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	47,737千円	32,271千円
減損損失	14,294千円	11,070千円
未払事業税否認	1,895千円	3,179千円
未払事業所税否認	903千円	925千円
未払賞与否認	2,201千円	
投資有価証券評価損	147,217千円	149,432千円
貸倒引当金	53,580千円	35,078千円
税務上の繰越欠損金	40,529千円	27,308千円
資産除去債務	8,859千円	8,879千円
繰延税金資産小計	317,219千円	268,146千円
評価性引当額	261,671千円	235,468千円
繰延税金資産合計	55,548千円	32,678千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 6月30日)	当事業年度 (平成29年 6月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.2%
住民税均等割	7.4%	2.1%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.9%	
評価性引当額の増減	93.7%	14.4%
税制適格ストックオプション	2.6%	0.1%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	19.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	10,753			2,381	8,372	58,391
	工具、器具及び備品	54,450	31,777	(3,040 3,034)	26,791	56,395	311,543
	計	65,203	31,777	(3,040 3,034)	29,172	64,767	369,934
無形固定資産	特許権	7,705	4,872		1,810	10,767	
	商標権	6,367	1,423	2,168	1,355	4,267	
	ソフトウェア	18,664	83,902		42,177	60,389	
	ソフトウェア仮勘定	21,686	49,210	70,896			
	計	54,424	139,407	73,065	45,342	75,424	

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	サーバ等の購入	31,777千円
ソフトウェアの増加額	ソフトウェア仮勘定からの振替	64,600千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	エンタープライズソリューション製品の開発	41,142千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	ソフトウェアへの振替	64,600千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	174,984	13,870	74,292	114,561

(注) 「当期減少額」は、目的使用及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 https://www.okwave.co.jp/
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年9月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
平成28年11月11日関東財務局長に提出
第18期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
平成29年2月14日関東財務局長に提出
第18期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月25日

株式会社 オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウケイウェイヴの平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オウケイウェイヴが平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

株式会社 オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 喜 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。